

事務事業名	中山間ふるさと水と土保全対策基金積立金		所属部局	農林商工部		単位番号	6257	
			所属課室	農林振興課		課長名	野田栄志	
	☐ 実施計画事業		所属担当	農業振興担当		担当者名	山本敏	
基本政策	基本計画体系	Ⅱ にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目
政策	07	農林水産業の振興	事業区分	01	一般	1	3	0
施策	12	生産を支える基盤の整備充実						
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 期間限定複数年度 (年度)	法令根拠		南アルプス市中山間ふるさと水と土保全対策基金条例				
事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 市における土地改良施設の多面的機能と併せ、地域資源の有する価値を評価し、将来にわたって整備保全していくため、地域住民活動を支援する核として、南アルプス市中山間ふるさと水と土保全対策基金を設置した。この基金は、運用されており、毎年度利息を積立しているだけである。 ○基金の原資:22,579千円	事業費の主な内訳 (22年度)							
	項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)				
	基金積立金	36						
					計 36			

1 現状把握 (DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	運用による基金利子の積立
22年度活動実績	運用による基金利子の積立
23年度活動予定	運用による基金利子の積立
② 対象 (この事務事業は誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	基金 地域住民
③ 意図 (この事務事業により対象をどのような状態にしていのか、どのように変えるのか)	基金の安定した運用 地域住民活動に活かされる
④ 上位目的 (どのような結果に結び付けるのか)	事業の健全な運営

⑤ 活動指標 (事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	利子積立額	千円
⑥ 対象指標 (対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	年度末基金残高	千円
⑦ 成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	取り崩し額	千円
⑧ 上位成果指標 (結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	名称	単位
⇒	基金の利用者	人

(2) 事業費・指標の推移		単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	国庫支出金	千円						
		県支出金	千円						
		地方債	千円						
		その他	千円	69	35	11	5	10	10
		一般財源	千円				1		
	事業費計 (A)		千円	69	35	11	6	10	10
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	1	1	1	1	1	
		人件費計 (B)	千円	4	4	4	4	4	0
		(A)+(B)	千円	73	39	15	10	14	10
活動指標		アイウ	千円	69.0	36.0	10.0	10.0	10.0	
対象指標		アイウ	千円	22,822.0	22,858.0	22,868.0	22,878.0	22,888.0	22,898.0
成果指標		アイウ	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
上位成果指標		アイ	人	0.0	0.0	1.0	1.0	1.0	1.0

(3) この事務事業を取り巻く状況 (対象者・社会状況等) の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	合併前の芦安村中山間ふるさと水と土保全対策基金条例(平成5年芦安村条例第20号)、櫛形町中山間ふるさと水と土保全対策基金条例(平成7年櫛形町条例第2号)又は甲西町中山間ふるさと水と土保全対策基金条例(平成9年甲西町条例第7号)に基づき平成15年4月1日の合併時より施行。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	合併以降、利用申請者はいない。今後も利用者は少ないと考えられる。
③ 事務事業に対して関係者 (市民、事業対象者、議会等) からどんな意見・要望が寄せられているか?	なし

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒ [内容↓] ☒ 取り組みしていない ⇒ [理由↓]
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過 (取り組みしていない場合はその理由)	なし
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	なし

事務事業名	中山間ふるさと水と土保全対策基金積立金	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	---------------------	-----	-------	-----	-------

2 評価 (Check1) 担当者による事後評価 (複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない (見直し余地がある) ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒ [理由↓] 基金利子の確実な運用により本事業の安定が図られることから適正である	
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒ [理由↓] 自治体の財産である基金管理は、当事者である自治体職員の直接関与は妥当である。	
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒ [理由↓] 事業の安全な資金運用を行うための利子積立であり適切であり、基金の廃止若しくは条例廃止をしない限り継続が必要である。	
有効性 評価	④ 成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒ [理由↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒ [理由↓] 原資の運用において効率利回りに投資すれば、積立額は多くなるが、自治体の基金であり低リスクで安全な運用が必要である。このことから、世界の経済環境が好転しない限り成果の向上余地はない	
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒ (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる ⇒ [理由と具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒ [理由↓] ☒ 類似事務事業がない	
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒ [理由と影響の内容↓] 基金条例が施行されており、この条例とおり基金利子を運用する必要がある	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒ [理由↓] 基金利子であり、原資に積み込む必要がある
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費 (コスト) を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 利子積立が事業であり削減することは出来ない	
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？ (事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒ [理由↓] 利子の積立に対する伝票処理業務であり、この業務に費やす時間は少なく、削減余地はない	
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒ [理由・具体案↓] ⇒ 3評価 (Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒ [理由↓] 特定受益者がいない	

3 評価 (Check2) 担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括 (事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	今後も確実かつ的確に基金への積立金の処理業務を行うこと

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性 (Check1の結果から定める) …複数年選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携 (有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善 (公平性⑨の結果) ☐ 休止 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上 (有効性④の結果) ☒ 現状維持 (全評価項目で適切) ☐ 必要性検討 (目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減 (効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td>☐</td> <td>☐</td> <td>☐</td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td>☐</td> <td>☒</td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td>☐</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について																						
① ② ③																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
① ② ③	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>対象外</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	対象外	コスト削減優先度評価結果	対象外																	
成果優先度評価結果	対象外																					
コスト削減優先度評価結果	対象外																					